

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第106期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月
売上高(百万円)	39,429	39,642	40,567	38,718	37,486
経常利益(百万円)	1,938	1,436	1,611	1,407	1,633
当期純利益(百万円)	1,048	838	909	757	911
純資産額(百万円)	20,827	21,350	21,941	22,150	22,873
総資産額(百万円)	45,186	45,673	44,852	42,797	43,735
1株当たり純資産額(円)	500.75	514.92	529.20	534.24	551.72
1株当たり当期純利益(円)	23.74	20.23	21.93	18.27	21.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.1	46.8	48.9	51.8	52.3
自己資本利益率(%)	5.1	4.0	4.2	3.4	4.1
株価収益率(倍)	20.3	23.0	13.5	14.8	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	969	1,572	3,480	3,094	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	693	1,857	1,559	1,894	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	250	249	1,249	2,419	636
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,550	8,021	8,690	7,471	9,251
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	1,014 (312)	1,070 (283)	1,091 (302)	1,107 (302)	1,143 (276)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の総資産額の減少は、資金管理の効率化の一環として有価証券を売却し、長期借入金を返済したこと等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月
売上高(百万円)	38,452	38,616	39,322	37,469	36,204
経常利益(百万円)	1,384	1,017	1,121	1,162	1,279
当期純利益(百万円)	727	609	621	679	839
資本金(百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数(千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	41,476
純資産額(百万円)	17,385	17,628	17,873	18,209	18,829
総資産額(百万円)	39,747	38,839	38,347	36,199	37,195
1株当たり純資産額(円)	418.52	425.15	431.07	439.19	454.19
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益(円)	16.79	14.70	14.99	16.40	20.24
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	45.4	46.6	50.3	50.6
自己資本利益率(%)	4.3	3.5	3.5	3.8	4.5
株価収益率(倍)	28.7	31.6	19.7	16.5	15.7
配当性向(%)	35.7	40.8	40.0	36.6	29.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	753 (143)	759 (150)	750 (181)	749 (207)	760 (192)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の総資産額の減少は、資金管理の効率化の一環として有価証券を売却し、長期借入金を返済したこと等によるものです。

2【沿革】

大正7年1月	東京府荏原郡品川町において歌橋憲一が歌橋製薬所を創立、絆創膏類の製造を開始
昭和9年12月	歌橋製薬所を株式会社歌橋製薬所に改組
昭和19年9月	企業整備により株式会社歌橋製薬所が統合会社となり全国25の絆創膏製造業者を統合、商号を日絆工業株式会社とすると共に、東京・大阪両工場を設置
昭和22年9月	セロハン粘着テープの製造を開始
昭和23年6月	商号を日絆薬品工業株式会社に変更
昭和36年1月	商号をニチバン株式会社に変更
10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年10月	埼玉県比企郡にニチバンプリント株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年1月	安城工場を設置
昭和43年4月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に上場
昭和43年4月	愛知県安城市にニチバンテクノ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和47年6月	埼玉工場を設置、東京工場を埼玉工場に移転
平成元年7月	福岡県朝倉郡にニチバンメディカル株式会社を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

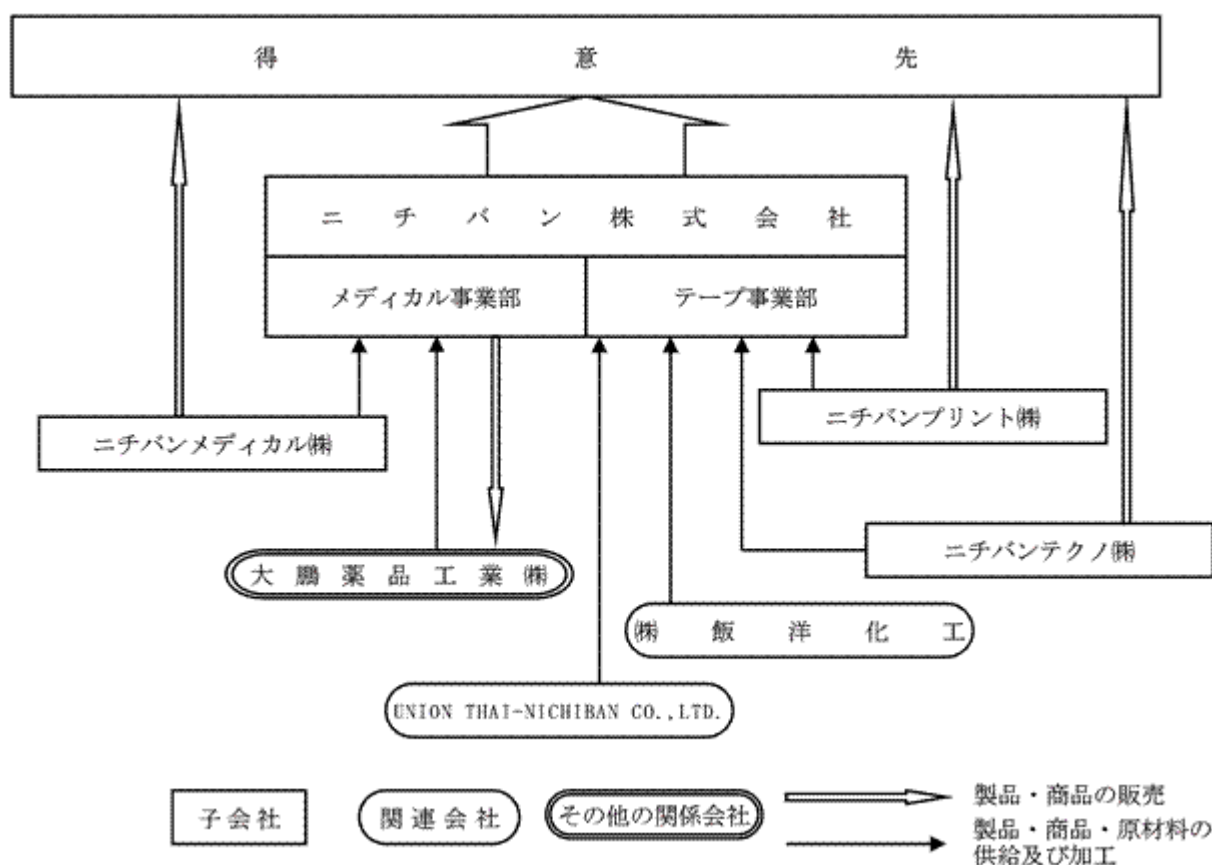
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

工業品.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

オフィスホーム...当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)及びニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の名称及び業務内容は次のとおりであります。

連結子会社

ニチバンメディカル(株)	絆創膏の製造
ニチバンテクノ(株)	粘着テープの製造
ニチバンプリント(株)	粘着テープ・粘着シートの製造、粘着テープ・粘着シート用の機械器具の販売、製品・商品の管理業務

持分法適用関連会社

(株)飯洋化工	粘着テープの製造
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	粘着テープの製造

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は [被所有]割合	関係内容
(連結子会社) ニチバンプリント(株)	埼玉県 比企郡 小川町	39	テープ事業部	% 100 (5.1)	当社販売品の製造委託、仕入委託、管理業務委託 役員兼任 5名(うち当社従業員1名) 土地、建物、機械賃貸
ニチバンテクノ(株)	愛知県 安城市	20	テープ事業部	100 (7.5)	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員2名) 建物賃貸
ニチバンメディカル(株) (注)3	福岡県 朝倉郡 筑前町	70	メディカル事業部	100 (12.9)	当社販売品の製造委託 役員兼任 4名(うち当社従業員1名) 土地賃貸、建物賃借、資金貸付
(持分法適用関連会社) (株)飯洋化工	東京都 千代田区	40	テープ事業部	25.0	当社販売品の製造委託 当社従業員による役員兼任 1名
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 15	テープ事業部	43.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 大鵬薬品工業(株)	東京都 千代田区	200	メディカル事業部	[32.6]	製品の販売、商品の仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、関連する事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業部	375 (113)
テープ事業部	560 (117)
全社(共通)	208 (46)
合計	1,143 (276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
760 (192)	40.4	18.5	6,314

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合(組合員数525名)であります。その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降、自動車や家電等の一部業界に回復の兆しが見えたものの、経済環境の先行きについては依然として不透明な状況のまま推移いたしました。個人消費の面でも雇用不安や所得減少、新型インフルエンザの流行等により、節約指向や生活防衛意識が高まり個人消費が低迷するなど、厳しい状況が継続いたしました。

このような経済情勢のもと、当グループではメディカル事業部、テープ事業部に設定した「事業フィールド」単位の事業戦略を基本に、主力製品の販促活動、新製品の上市と育成により売上拡大を図るとともに、製造・仕入・管理等のコストの徹底的な削減による利益確保にグループを挙げて取り組みました結果、売上高は374億8千6百万円と前連結会計年度に比べ3.2%の減収となりましたが、経常利益は前連結会計年度比16.1%増の16億3千3百万円、当期純利益は前連結会計年度比20.4%増の9億1千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、昨年春の改正薬事法施行によるリスク分類表示で始まりましたが、夏以降の新型インフルエンザ流行に伴いマスク等の特定の商品に需要が集中し、その他の商品については需要が落ち込む厳しい状況となりました。

このような状況のなか、発売20周年を迎えた「ロイヒつぼ膏」を始めとするロイヒブランド製品や素肌タッチの救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズを中心に、店頭のお客様に対して製品の高い付加価値を告知する取組みに注力いたしました。また、新製品につきましても、ロイヒブランドの新製品として「ロイヒフェルビ温」と「ロイヒつぼ膏 大判」、「ケアリーヴ」シリーズの新製品として「ケアリーヴ パワー&フィット」、また、若い女性を対象としたフットケア製品として「靴ずれ専用絆創膏」、「かかと専用保湿テープ」等を発売いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医薬品市場は、ヘルスケアフィールド同様、昨年夏以降の新型インフルエンザ流行に伴い、インフルエンザ関連に需要が集中してそれ以外の需要が落ち込むとともに、医療機関が共同購入、外部委託等を進め、医療材料費の削減圧力が高まる厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、従来より継続して低刺激・感染予防・安全性等に注力した取組みを行いました。特に注射や点滴後の止血に特化した製品は、好調に推移いたしました。

以上のように売上拡大と利益確保に取り組んでまいりましたが、厳しい経済環境の影響により、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業部全体の売上高は前連結会計年度に比べ3.4%減収の115億4千万円、営業利益は前連結会計年度比6.0%減の23億9千万円となりました。

テープ事業部

(オフィスホームフィールド)

文具・事務用品業界は、景気の回復が遅れるなか、官公庁・事業所需要と併せ個人需要も低迷する厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、主力製品の「セロテープ」を中心に新たな需要拡大に向けた取組みを積極的に行うとともに、長年ご愛顧いただいている両面テープ「ナイスタック」のキャンペーンを行いました。また、パーソナル向け機能品として「辞書引きふせん」、「セロテープ ぞうさんカッター(ポップカラー)」、「ちょっと便利な!和紙テープ」等の新製品を発売いたしました。その他、切り口がまっすぐとなる「テープカッター直線美」は様々なマスコミ媒体で取上げられるなど、好評をいただきました。

(工業品フィールド)

産業用テープ業界は、自動車や家電等の一部業界に回復の兆しが見えたものの、天候不順による農産市場における需要減退もあり、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、食品関連分野とマスキングテープの分野において、ユーザーに向けた高機能品拡大の取組みに注力してまいりました。特に食品関連分野では、はがし易いという機能を追及した「セロテープ イージーオープン」が着実に売上を伸ばしたほか、低温でもよく付く「サラダカップ固定用テープ」を新たに発売いたしました。

また、輸出につきましては年度後半には回復が見られたものの、世界的な景気後退や「円高ドル安」の為替市況の影響を受け、年間では売上が前年実績を下回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりましたが、厳しい経済環境の影響により、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業部全体の売上高は前連結会計年度に比べ3.1%減収の259億4千6百万円となりました。しかしながら営業利益は、コスト削減施策等の効果により、前連結会計年度比25.4%増の20億8千6百

万円となりました。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ17億8千万円(23.8%)増加し、92億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ8億円(25.9%)増加し、38億9千4百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円(21.9%)減少し、14億7千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ17億8千3百万円(73.7%)減少し、6億3千6百万円となりました。これは長期借入金の返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	12,251	100.2
テープ事業部	21,617	94.9
合計	33,869	96.8

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	11,540	96.6
テープ事業部	25,946	96.9
合計	37,486	96.8

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後、当グループは以下の施策に取り組むことにより、売上拡大・利益確保と併せてブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進してまいります。

メディカル事業部における取り組み課題

ヘルスケアフィールドにつきましては、ロイヒブランド製品と「ケアリーヴ」シリーズを中心に、製品の持つ高い付加価値を店頭のお客様に告知する取り組みを継続強化いたします。

医療材フィールドにつきましては、特に注射や点滴後の止血に特化した製品と点滴の際に針を固定する穿刺固定製品を中心に、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全性等に対応した製品の展開に努めます。

テープ事業部における取り組み課題

オフィスホームフィールドにつきましては、長年ご愛顧いただいております「セロテープ」および両面テープ「ナイスタック」のブランドの再構築を行います。また、パーソナル向けの新製品開発、市場での育成活動強化、および新たな需要拡大に向けた取り組みを積極的に推進いたします。

工業品フィールドにつきましては、特に農産市場を含む食品関連の分野とマスキングテープの分野を中心に、ユーザーに密着した営業活動を強化し、ニーズに対応した新製品の開発を進めるとともに、両分野において新規開拓の取り組みを積極的に行います。

海外市場における取り組み課題

海外市場につきましては、アジアを中心とする成長市場に向け、付加価値の高い製品の販売を本格化し、売上の拡大に努めます。

研究開発における取り組み課題

研究開発につきましては、研究開発体制を拡充することにより大型の新製品開発に従来以上に取り組むとともに、環境技術開発を強化し製品の環境負荷低減に努めます。

品質管理における取り組み課題

品質管理につきましては、品質問題がクローズアップされるなか、メーカーとして生命線となる品質管理に今まで以上に万全を期してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、商品相場の高騰による仕入価格の増加分を製品価格へ適正に転嫁できなかった場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当グループは、企業理念に基づく「品質方針」を策定し、品質マネジメントシステムへの取組みを中心とした管理のもと、医薬品、産業資材、文具・事務用品業界向けの製品の企画、製造・仕入、販売を行っておりますが、予期せぬ事態により重大な品質上の問題が発生し、当該製品や当グループの製品全体に対する評価が低下した場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当グループは、企業理念に基づく「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムへの取組みを中心とした環境保全活動を積極的に推進しておりますが、今後新たな環境規制の強化や変更が行われた場合、対応コストが増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故災害の発生

当グループは、本社・工場等の事業所において事故災害等に対する各種保全活動を行っておりますが、突発的な火災爆発による事故、地震、洪水等の天災により製造設備等が大きな損害を受けた場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当グループの退職給付費用及び債務は、市場金利の低下及び運用環境の悪化による年金資産運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

為替変動、知的財産に係る紛争、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

経営方針として定めた「事業フィールド」戦略に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の金額は11億3千4百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(メディカル事業部)

当事業部の研究開発の目的は、人の肌に優しい、医薬品・医療機器等及び衛生材料の新機能及び製品開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

ロイヒフェルビ温 (OTC向け鎮痛消炎テープ)	発売
ケアリーヴ パワー&フィット(伸縮性布タイプ救急絆創膏)	発売
ロイヒつば膏 大判(鎮痛消炎温感プラスター)	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とメディカル事業部を中心にTDS研究所、メディカル製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は6億8千2百万円であります。

(テープ事業部)

当事業部の研究開発の目的は、消費財としてのオフィス向・ホーム向の新機能開発と環境対応開発及び生産財としての業務用消耗品・半製品・機器類の新機能開発、自動車用部材開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

直線美 (まっすぐ切れるテープディスペンサー)	発売
ナスタック 剥離紙がはがしやすいタイプ	発売
ゼロテープ ぞうさんカッター	発売

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とテープ事業部を中心に中央研究所、テープ製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は4億5千1百万円であります。

(注) は登録商標を示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高は、メディカル事業部においては鎮痛消炎剤、高品質タイプの救急絆創膏、医療機関向けの止血製品等を中心に販促活動を行いました。厳しい経済環境による全体的な需要の落ち込み等の影響を受け前年を下回る結果となり、またテープ事業部においては、自動車関連が一昨年末以降の危機的状況から一部回復したものの、個人消費と事業所需要、産業用テープ需要の低迷等の影響を受け出荷数量が前年を下回ったこと等により、全体では前連結会計年度に比べ3.2%減少し、374億8千6百万円となりました。

売上原価は、テープ事業部関連製品の生産高の減少が、製品単位当たりの製造原価の上昇要因となったものの、円高等の影響により主要原材料仕入価格と商品仕入価格の上昇が沈静化し、またテープ事業部において販売価格の維持、不採算品の廃止を実施したこと等により、売上高に対する比率は前連結会計年度より0.9ポイント減少し、72.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、出荷数量の減少に伴う変動経費の減少のほか、固定経費削減の各種の施策を実施したこと等により、前連結会計年度に比べ2.3%減少し、89億4千4百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ14.6%増加し、15億4千6百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ16.1%増加し、16億3千3百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ20.4%増加し、9億1千1百万円となりました。

(2) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加し、437億3千5百万円となりました。流動資産は11億8千1百万円の増加、固定資産は2億4千3百万円の減少となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円増加し、208億6千1百万円となりました。流動負債は2億4千3百万円の減少、固定負債は4億5千7百万円の増加となりました。固定負債の増加は、退職給付引当金の増加等によるものです。

資金の状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億円多い138億9千4百万円のキャッシュを得ております。これは税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億1千4百万円少ない14億7千9百万円のキャッシュを使用しております。これは粘着テープ等の製造設備・裁断包装設備の更新と、その他投資の回収等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より17億8千3百万円少ない6億3千6百万円のキャッシュを使用しております。これは配当金の支払と、長期借入金の返済等によるものです。

以上の結果により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の74億7千1百万円から17億8千万円増加し、92億5千1百万円となりました。

当グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料・商品の仕入のほか製造経費・販売経費等の営業費用によるものです。また設備資金の需要のうち主なものは、埼玉工場、大阪工場、安城工場、製造子会社における絆創膏・粘着テープ等の製造設備の新設または更新によるものです。

平成22年3月31日現在、当グループの借入金の残高は20億円で、その全額を円建ての固定金利にて国内銀行より調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により、ブランドの維持・向上と収益構造の強化を図ることを基本戦略とし、グループ全体で17億2千7百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を実施しております。

主な設備投資といたしましては、メディカル事業部に医薬品及び医療衛生材料の裁断・包装設備を中心に7億6千2百万円の設備投資を実施しております。また、テープ事業部に粘着テープ製造設備を中心に7億3千万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資に要する資金は、全額自己資金により充当しております。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

（注）設備の状況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業部	プラスチック類、紙粘着テープ類及び粘着シート類の製造設備	759	955	467 (85,273)	73	2,256	132 (21)
大阪工場 (大阪府藤井寺市)	メディカル事業部	絆創膏類及び布テープ類の製造設備	671	872	48 (12,507)	47	1,640	82 (59)
安城工場 (愛知県安城市)	テープ事業部	プラスチックテープ類の製造設備	754	655	138 (59,697)	158	1,707	136 (54)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチバンメディ カル(株)	本社工場 第2工場 (福岡県朝倉 郡筑前町)	メディカル 事業部	絆創膏の製 造設備	1,293	708	708 (42,200)	264	2,974	208 (46)
ニチバンテクノ (株)	本社工場 里町工場 二本木工場 (愛知県安城 市)	テープ事業 部	粘着テープ の製造設備	146	235	173 (2,464)	109	665	88 (7)
ニチバンプリン ト(株)	小川工場 (埼玉県比企 郡小川町) 日高工場 (埼玉県日高 市)	テープ事業 部	粘着テープ 及び粘着 シートの製 造設備	131	166	139 (13,152)	3	441	87 (31)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品・リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。
 2. ニチバンメディカル(株)の土地すべて及びニチバンテクノ(株)の建物及び構築物97百万円、ニチバンプリント(株)の建物及び構築物54百万円及び土地35百万円は、提出会社が賃貸しているものでその帳簿価額は提出会社の金額によっております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成2年11月30日	4	41,476	2	5,451	2	4,186

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年2月~平成2年11月)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	32	84	65	1	4,762	4,979	-
所有株式数 (単元)	-	10,657	336	15,333	1,638	2	13,451	41,417	59,012
所有株式数の割合(%)	-	25.7	0.8	37.0	4.0	0.0	32.5	100	-

(注) 自己株式17,890株は「個人その他」の欄に17単元及び「単元未満株式の状況」の欄に890株それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	13,516	32.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,070	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,070	4.99
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口2-3-3	1,859	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,771	4.27
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,350	3.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	840	2.03
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.39
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	567	1.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	555	1.34
計	-	25,175	60.70

(注) 第一生命保険相互会社は、組織変更により平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,400,000	41,400	-
単元未満株式	普通株式 59,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,400	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	17,000	-	17,000	0.0
計	-	17,000	-	17,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,752	830,627
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	17,890	-	17,890	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は27.3%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、事業の収益力の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	248	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	541	485	466	386	342
最低(円)	384	402	284	250	263

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	328	308	295	311	295	325
最低(円)	307	283	270	285	285	288

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営全般・ 開発担当	堀田 直人	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 安城工場長 16年6月 取締役就任 経営管理部長 17年6月 代表取締役社長就任(現) 21年6月 経営全般・開発担当(現)	(注)4	24
専務取締役 代表取締役	事業統括・ 営業担当	須藤 孝志	昭和27年8月21日生	昭和51年2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成15年7月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 17年7月 大鵬薬品工業(株)取締役ヘルス ケア事業部長 21年6月 当社専務取締役就任(現) 22年6月 当社代表取締役就任(現) 当社事業統括・営業担当 (現)	(注)4	8
取締役	執行役員 事業推進統括 部長	鈴木 達也	昭和33年11月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部長 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現) 22年4月 事業推進統括部長(現)	(注)4	5
取締役	執行役員 テープ事業 部長	関谷 信行	昭和33年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 テープ事業部長(現) 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現)	(注)4	8
取締役	執行役員 研究開発部長	高橋 健征	昭和35年1月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年4月 中央研究所 所長 執行役員(現) 21年4月 研究開発部長(現) 21年6月 取締役就任(現)	(注)4	6
取締役	執行役員 管理部長	酒井 寛規	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 管理部長(現) 20年4月 執行役員(現) 21年6月 取締役就任(現)	(注)4	9
取締役	執行役員 品質保証部長	山田 隆文	昭和36年9月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 安城工場長 21年4月 品質保証部長(現) 執行役員(現) 22年6月 取締役就任(現)	(注)4	5
取締役	執行役員 事業推進統括 部 生産担当	竹中 勇雄	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 埼玉工場長 21年4月 執行役員(現) 22年4月 事業推進統括部生産担当 (現) 22年6月 取締役就任(現)	(注)4	2
取締役相談役		小林 幸雄	昭和6年1月26日生	昭和38年6月 大鵬薬品工業(株)代表取締役社 長就任 45年6月 (株)大塚製薬工場取締役就任 52年2月 当社代表取締役会長就任 62年2月 当社代表取締役相談役就任 平成元年2月 当社代表取締役会長就任 13年9月 大鵬薬品工業(株)代表取締役会 長就任 20年6月 当社取締役相談役就任(現) 20年7月 大塚ホールディングス(株)取締 役就任(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		齋藤 栄助	昭和23年 1月31日生	昭和45年 4月 当社入社 平成16年 4月 関東メディカル営業部長 16年 7月 執行役員 19年 4月 メディカル事業部部長補佐 20年 6月 監査役就任(現)	(注) 2	8
監査役 常勤		歌橋 正明	昭和27年11月11日生	昭和60年 2月 当社入社 平成19年 4月 関東テープ営業部 部長 20年 4月 執行役員 21年 6月 監査役就任(現)	(注) 3	16
監査役		露木 哲夫	昭和21年10月13日生	昭和44年 2月 大鵬薬品工業㈱入社 平成 3年 7月 大鵬薬品工業㈱大阪支店ヘル スケア担当副支店長 20年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	-
監査役		佐野 正人	昭和24年11月18日生	昭和48年 3月 大鵬薬品工業㈱入社 平成15年 9月 大鵬薬品工業㈱取締役就任 平成19年 7月 大鵬薬品工業㈱取締役信頼性 保証本部長 22年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
計						91

(注) 1. 監査役露木 哲夫及び佐野 正人は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

3. 平成21年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

4. 平成22年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

5. 平成22年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
谷川 正人	昭和23年 4月19日生	昭和46年 2月 大鵬薬品工業㈱入社 平成12年 7月 大鵬薬品工業㈱金沢支店福井出 張所所長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会の人員は9名にて構成されており、また業務執行に当たり執行役員制度を導入しております。なお当社は監査役制度を採用しており、監査役会の人員は4名（うち社外監査役は2名）にて構成されており、また社長直轄の組織として、内部監査室（3名により構成）を設置しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務、執行役員の業務執行について、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、取締役会及び監査役会による統制が適正かつ機動的に行われるためには、上記に記載した企業統治の体制が適していると判断しております。

内部統制システム整備の状況

取締役会は、原則月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行について監査を行っております。

内部監査室は、社内規定「内部監査規定」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進ならびに会社財産の保全に寄与すべく、会計・業務・能率について子会社を含め定期的な監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準書」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針を定めた基準あるいは遵守すべき規定を設定しております。内部監査室は、社内の各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準書」に定められている各種の基準あるいは規定に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役及び会計監査業務を執行する公認会計士は、当社と監査法人との監査契約の締結時にそれぞれ監査計画概要、重点監査項目について、内容確認及び意見の交換を行い、情報の共有化を図っております。

また公認会計士の会計監査において、監査役は公認会計士による具体的監査手続きの内容確認を行い、会計監査終了後に開催される監査報告会においては、公認会計士から監査の概要とともに会計に関する助言・要望等について報告を受けております。

なお内部監査室と監査役は、内部監査計画の策定及び具体的監査手続きの内容について協議し、監査の実施に当たり協同監査を行う等、監査情報の共有化を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役の露木哲夫及び佐野正人との間には、利害関係はありません。

社外監査役は、外部でこれまで培ってきたビジネスの経験により、当社監査体制における客観的、中立の経営監視の機能の強化を目的として選任しており、当社の取締役会及び監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役による経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に整っていると判断しているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127	87	-	36	3	9
監査役 (社外監査役を除く)	27	26	-	-	0	3
社外役員	18	17	-	-	0	2

(注) 上記には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与36百万円、役員退職慰労引当金として費用処理した取締役退職慰労金3百万円及び監査役退職慰労金1百万円が含まれており、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会決議に基づき支給した取締役退職慰労金28百万円及び監査役退職慰労金3百万円は含まれておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
59	6	執行役員としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等について、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております(取締役年額2億4千万円以内、監査役年額6千万円以内)。また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。なお上記の決定に当たり、取締役の基本報酬及び賞与につきましては、1年ごとに会社の業績や経営内容等を勘案し、支給額を決定しております。また監査役につきましては、監査役の職務内容を鑑み、役割に応じた基本報酬を支給しており、賞与は支給しておりません。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 430百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)メディopalホールディングス	85,404	94	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)キングジム	125,400	88	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	33	同上
日本ゼオン(株)	30,000	16	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,740	16	同上
アルフレッサホールディングス(株)	3,610	14	同上
黒田電気(株)	10,080	12	同上
小林製薬(株)	2,800	10	同上
中央物産(株)	27,320	8	同上
(株)日本触媒	10,000	8	同上

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清明監査法人に所属する今村了・岩間昭の2名であります。
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。
また当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿及びに記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式取得に関する事項について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査証明業務に基づく報酬の額は、同業務の履行に必要と判断された監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した額を基礎として協議のうえ決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人及び清明監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については清明監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人及び清明監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 清明監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等

退任する会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、あずさ監査法人と清明監査法人の両監査法人による共同監査体制を採って参りましたが、この度、あずさ監査法人より任期満了をもって退任する旨の申し出があり、平成21年6月29日開催予定の当社定時株主総会の終結の時をもって、あずさ監査法人は退任し、清明監査法人の単独監査体制に移行することとしたものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を受けております。

(7) 退任する会計監査人が上記(6)の意見を表明しない場合の理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌の定期購読並びに出版社等の主催する研修へ参加する等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,470	9,158
受取手形及び売掛金	11,641	11,813
有価証券	504	505
商品及び製品	3,313	2,805
仕掛品	1,337	1,288
原材料及び貯蔵品	1,081	1,010
繰延税金資産	647	662
その他	216	150
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	26,193	27,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,301	4,151
機械装置及び運搬具（純額）	3,903	3,786
土地	3,061	2,919
リース資産（純額）	363	454
建設仮勘定	73	171
その他（純額）	318	301
有形固定資産合計	12,021 ^{1,3}	11,784 ^{1,3}
無形固定資産	66	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446 ²	1,553 ²
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	2,440	2,557
その他	698	460
貸倒引当金	80	49
投資その他の資産合計	4,516	4,531
固定資産合計	16,604	16,360
資産合計	42,797	43,735

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,742	6,559
1年内返済予定の長期借入金	300	-
リース債務	72	109
未払法人税等	246	422
未払費用	2,549	2,663
役員賞与引当金	44	57
設備関係支払手形	448	153
その他	787	979
流動負債合計	11,190	10,946
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	311	367
退職給付引当金	4,123	4,462
役員退職慰労引当金	268	231
長期預り保証金	2,687	2,754
その他	66	99
固定負債合計	9,457	9,915
負債合計	20,647	20,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	12,662	13,325
自己株式	5	6
株主資本合計	22,295	22,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	75
為替換算調整勘定	189	159
評価・換算差額等合計	145	84
純資産合計	22,150	22,873
負債純資産合計	42,797	43,735

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	38,718	37,486
売上原価	¹ 28,208	¹ 26,995
売上総利益	10,509	10,490
販売費及び一般管理費		
物流費	1,477	1,413
広告宣伝費	451	384
特売費	458	459
貸倒引当金繰入額	0	2
給料及び手当	2,239	2,199
従業員賞与	822	769
役員賞与引当金繰入額	44	54
福利厚生費	657	672
退職給付費用	605	624
役員退職慰労引当金繰入額	99	22
減価償却費	192	196
賃借料	498	484
旅費及び交通費	351	350
その他の経費	1,259	1,311
販売費及び一般管理費合計	² 9,159	² 8,944
営業利益	1,349	1,546
営業外収益		
受取利息	34	14
受取配当金	20	9
持分法による投資利益	78	121
その他	68	57
営業外収益合計	202	202
営業外費用		
支払利息	103	62
為替差損	27	-
支払手数料	-	31
その他	13	22
営業外費用合計	144	116

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益	1,407	1,633
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	1
受取補償金	30	158
その他	0	-
特別利益合計	32	161
特別損失		
固定資産除売却損	3 44	3 90
たな卸資産評価損	113	-
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	4 39	4 241
P C B 処理費用	-	45
その他	0	-
特別損失合計	206	377
税金等調整前当期純利益	1,232	1,417
法人税、住民税及び事業税	405	658
法人税等調整額	69	152
法人税等合計	475	505
当期純利益	757	911

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
前期末残高	12,153	12,662
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	757	911
当期変動額合計	508	663
当期末残高	12,662	13,325
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6
株主資本合計		
前期末残高	21,787	22,295
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	757	911
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	508	662
当期末残高	22,295	22,957

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	31
当期変動額合計	96	31
当期末残高	44	75
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	29
当期変動額合計	203	29
当期末残高	189	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	60
当期変動額合計	300	60
当期末残高	145	84
純資産合計		
前期末残高	21,941	22,150
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	757	911
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	60
当期変動額合計	208	723
当期末残高	22,150	22,873

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,232	1,417
減価償却費	1,568	1,673
減損損失	39	241
退職給付引当金の増減額（ は減少）	597	338
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	37
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	30
有形固定資産除売却損益（ は益）	41	69
受取利息及び受取配当金	54	24
支払利息	103	62
売上債権の増減額（ は増加）	1,267	172
たな卸資産の増減額（ は増加）	79	628
仕入債務の増減額（ は減少）	1,149	182
その他	113	399
小計	3,577	4,382
利息及び配当金の受取額	54	24
利息の支払額	107	66
法人税等の支払額	430	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	303	412
定期預金の払戻による収入	218	303
有価証券の取得による支出	440	2
有価証券の売却による収入	8	14
有形固定資産の取得による支出	1,297	1,731
その他	80	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,894	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,150	300
リース債務の返済による支出	20	86
配当金の支払額	248	248
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,419	636
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,218	1,780
現金及び現金同等物の期首残高	8,690	7,471
現金及び現金同等物の期末残高	7,471	9,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ニチバンプリント㈱、ニチバンテクノ㈱及びニチバンメディカル㈱の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び㈱飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は25百万円増加し、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正より、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より耐用年数を12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(八) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利 (ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成21年 6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年 6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,518百万円、1,263百万円、1,029百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替差損」は11百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,150百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 610百万円</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,559</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	建物及び構築物	1,805百万円	機械装置及び運搬具	1,195	土地	547	その他	9	計	3,559	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,939百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 676百万円</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,650百万円	機械装置及び運搬具	919	土地	547	その他	7	計	3,125	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
建物及び構築物	1,805百万円																										
機械装置及び運搬具	1,195																										
土地	547																										
その他	9																										
計	3,559																										
建物及び構築物	1,650百万円																										
機械装置及び運搬具	919																										
土地	547																										
その他	7																										
計	3,125																										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																										
借入実行残高	-																										
差引額	3,000																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">87百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,101百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。</p> <p>平成20年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成21年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	37	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	計			39	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,134百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">粘着シート製造設備</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 比企郡小川町</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>福島県いわき市の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。</p> <p>平成21年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、埼玉県比企郡小川町の土地及び建物等は、提出会社の連結子会社であるニチバンプリント(株)の本社及び工場であります。同社の取締役会決議により、平成23年3月末を目処として廃止、その機能を埼玉県日高市に新設することになったことに伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	41	遊休	埼玉県 日高市	その他	2	粘着シート製造設備	埼玉県 比企郡小川町	土地及び建物等	197	計			241
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																		
遊休	福島県 いわき市	土地	37																																		
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																																		
計			39																																		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																		
遊休	福島県 いわき市	土地	41																																		
遊休	埼玉県 日高市	その他	2																																		
粘着シート製造設備	埼玉県 比企郡小川町	土地及び建物等	197																																		
計			241																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	13,604	1,534	-	15,138
合計	13,604	1,534	-	15,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式（注）	15,138	2,752	-	17,890
合計	15,138	2,752	-	17,890

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,752株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,470百万円	現金及び預金勘定	9,158百万円
有価証券勘定	504	有価証券勘定	505
計	7,975	計	9,664
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412
現金及び現金同等物	7,471	現金及び現金同等物	9,251

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	308	136	172	機械装置及び運搬具	302	175	126
その他	521	345	175	その他	303	220	83
合計	829	481	348	合計	605	396	209
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 133百万円 1年超 214 合計 348 なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 183百万円 減価償却費相当額 183 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 126 合計 209 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 136百万円 減価償却費相当額 136 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業推進統括部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,158	9,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,813	11,813	-
(3) 有価証券	505	505	-
(4) 投資有価証券	786	786	-
資産計	22,264	22,264	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,559	6,559	-
(2) 未払法人税等	422	422	-
(3) 長期借入金	2,000	2,045	45
(4) 長期預り保証金	2,754	2,754	-
負債計	11,737	11,782	45

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて毎期改定しているため、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	90
持分法適用会社の持分相当額	676

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,158	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,813	-	-	-
有価証券	505	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	400	-
負債計	21,477	-	400	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	-	2,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61	174	112
	債券			
	その他	400	401	1
	その他	10	10	0
	小計	472	586	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	197	148	48
	その他	11	10	0
	小計	208	158	49
合計		680	745	65

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券で時価のある株式9百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものと判定し全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	504

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
その他	-	-	401	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236	94	141
	債券			
	その他	418	400	18
	その他	13	10	3
	小計	668	505	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107	143	36
	その他	10	11	0
	小計	118	155	36
合計		786	660	126

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 90百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、金利スワップを利用しておりますが、その残高は対象長期借入金の範囲内との方針をとっております。当該金利スワップは、将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型年金制度(提出会社)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,547百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,468</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,547百万円	年金資産	4,079	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	6,468	会計基準変更時差異の未処理額	553	未認識数理計算上の差異	1,774	未認識過去勤務債務	15	<hr/>		退職給付引当金(+ + +)	4,123	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,459</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,462</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,605百万円	年金資産	4,146	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,459	未認識数理計算上の差異	1,258	未認識過去勤務債務	260	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	4,462										
退職給付債務	10,547百万円																																												
年金資産	4,079																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	6,468																																												
会計基準変更時差異の未処理額	553																																												
未認識数理計算上の差異	1,774																																												
未認識過去勤務債務	15																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(+ + +)	4,123																																												
退職給付債務	9,605百万円																																												
年金資産	4,146																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	5,459																																												
未認識数理計算上の差異	1,258																																												
未認識過去勤務債務	260																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(+ +)	4,462																																												
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </table>	勤務費用	410百万円	利息費用	218	期待運用収益	96	会計基準変更時差異の費用処理額	553	数理計算上の差異費用処理額	120	過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	1,208	確定拠出型年金掛金	91	<hr/>		計	1,299	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </table>	勤務費用	374百万円	利息費用	203	期待運用収益	78	会計基準変更時差異の費用処理額	553	数理計算上の差異費用処理額	167	過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	1,222	確定拠出型年金掛金	86	<hr/>		計	1,308
勤務費用	410百万円																																												
利息費用	218																																												
期待運用収益	96																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	553																																												
数理計算上の差異費用処理額	120																																												
過去勤務債務の費用処理額	1																																												
<hr/>																																													
退職給付費用(+ + + +)	1,208																																												
確定拠出型年金掛金	91																																												
<hr/>																																													
計	1,299																																												
勤務費用	374百万円																																												
利息費用	203																																												
期待運用収益	78																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	553																																												
数理計算上の差異費用処理額	167																																												
過去勤務債務の費用処理額	1																																												
<hr/>																																													
退職給付費用(+ + + +)	1,222																																												
確定拠出型年金掛金	86																																												
<hr/>																																													
計	1,308																																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5 ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5 ~ 2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13 ~ 17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	15年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数	13 ~ 17年	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	0.5 ~ 2.0%																																												
過去勤務債務の処理年数	15年																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																													
数理計算上の差異の処理年数	13 ~ 17年																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
過去勤務債務の処理年数	15年																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																													
数理計算上の差異の処理年数	13 ~ 17年																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,123</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,117</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,791百万円	未払賞与	432	役員退職慰労引当金	109	減損損失	575	その他	214	繰延税金資産小計	3,123	評価性引当額	5	繰延税金資産合計	3,117	その他有価証券評価差額金	29	繰延税金負債合計	29	繰延税金資産の純額	3,088	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,274</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,843百万円	未払賞与	437	役員退職慰労引当金	93	減損損失	673	その他	226	繰延税金資産小計	3,274	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	3,270	その他有価証券評価差額金	50	繰延税金負債合計	50	繰延税金資産の純額	3,219
退職給付引当金	1,791百万円																																												
未払賞与	432																																												
役員退職慰労引当金	109																																												
減損損失	575																																												
その他	214																																												
繰延税金資産小計	3,123																																												
評価性引当額	5																																												
繰延税金資産合計	3,117																																												
その他有価証券評価差額金	29																																												
繰延税金負債合計	29																																												
繰延税金資産の純額	3,088																																												
退職給付引当金	1,843百万円																																												
未払賞与	437																																												
役員退職慰労引当金	93																																												
減損損失	673																																												
その他	226																																												
繰延税金資産小計	3,274																																												
評価性引当額	4																																												
繰延税金資産合計	3,270																																												
その他有価証券評価差額金	50																																												
繰延税金負債合計	50																																												
繰延税金資産の純額	3,219																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td> 持分法における投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	持分法における投資利益	3.3	住民税均等割等	2.1	試験研究費等の税額控除	5.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																										
法定実効税率	40.3%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																												
持分法における投資利益	3.3																																												
住民税均等割等	2.1																																												
試験研究費等の税額控除	5.5																																												
その他	2.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社は、福島県いわき市に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,037	41	995	995

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
2 . 当連結会計年度増減額は、減損損失であります。
3 . 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)
及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28
日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,947	26,770	38,718	-	38,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	75	117	(117)	-
計	11,989	26,846	38,835	(117)	38,718
営業費用	9,444	25,182	34,627	2,741	37,368
営業利益	2,544	1,663	4,207	(2,858)	1,349
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,373	19,306	31,679	11,117	42,797
減価償却費	591	789	1,381	186	1,568
資本的支出	1,091	853	1,944	210	2,155

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスティック ・たばねら テープ
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,858百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,117百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がメディカル事業部で13百万円、テープ事業部で12百万円それぞれ増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より耐用年数を12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がメディカル事業部で23百万円、テープ事業部で73百万円、消去又は全社で5百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	メディカル事業部 （百万円）	テープ事業部 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,540	25,946	37,486	-	37,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	73	116	(116)	-
計	11,583	26,019	37,602	(116)	37,486
営業費用	9,192	23,933	33,125	2,814	35,939
営業利益	2,390	2,086	4,477	(2,930)	1,546
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,450	18,450	30,901	12,833	43,735
減価償却費	666	822	1,488	184	1,673
減損損失	-	199	199	41	241
資本的支出	762	730	1,493	233	1,727

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナスタック ・たばねら テープ
は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,930百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,833百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期貸付投資資金（投資有価証券）及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,412百万円
固定資産合計	120
流動負債合計	224
固定負債合計	84
純資産合計	1,223
売上高	2,082
税引前当期純利益金額	394
当期純利益金額	273

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	円		円
1株当たり純資産額	534.24	1株当たり純資産額	551.72
1株当たり当期純利益	18.27	1株当たり当期純利益	21.99
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	757	911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	757	911
期中平均株式数(株)	41,461,874	41,459,618

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	300	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	72	109	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,000	2.16	平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	311	367	-	平成23年～29年
その他有利子負債 預り保証金	2,687	2,754	0.62	返済期限なし
合計	5,372	5,232	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	2,000	-	-
リース債務	110	103	68	38

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	8,546	9,645	9,767	9,526
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	198	454	734	29
四半期純利益金額 (百万円)	79	291	484	56
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.91	7.03	11.68	1.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	7,373
受取手形	5,313	5,353
売掛金	5,954	6,084
有価証券	504	505
商品及び製品	3,208	2,649
仕掛品	984	953
原材料及び貯蔵品	840	785
前払費用	2	21
繰延税金資産	497	510
未収入金	107	119
その他	63	0
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	23,183	24,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,302	2,369
構築物（純額）	395	362
機械及び装置（純額）	2,715	2,669
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品（純額）	223	198
土地	2,683	2,641
リース資産（純額）	273	325
建設仮勘定	73	25
有形固定資産合計	^{1,2} 8,676	^{1,2} 8,604
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	50	28
その他	1	1
無形固定資産合計	62	39
投資その他の資産		
投資有価証券	832	873
関係会社株式	221	221
長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	560	490
破産更生債権等	62	49
長期前払費用	43	6
繰延税金資産	2,276	2,292
差入保証金	218	213
その他	132	107
貸倒引当金	80	49
投資その他の資産合計	4,276	4,213
固定資産合計	13,015	12,857
資産合計	36,199	37,195

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	15
買掛金	3 5,510	3 5,357
1年内返済予定の長期借入金	2 300	-
リース債務	50	71
未払金	669	764
未払法人税等	192	362
未払費用	2,272	2,407
預り金	45	43
役員賞与引当金	21	36
設備関係支払手形	7	8
流動負債合計	9,081	9,068
固定負債		
長期借入金	2 2,000	2 2,000
リース債務	239	270
退職給付引当金	3,769	4,061
役員退職慰労引当金	217	182
長期預り保証金	2,658	2,719
その他	24	63
固定負債合計	8,908	9,297
負債合計	17,990	18,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	6,254	6,654
繰越利益剰余金	1,533	1,723
利益剰余金合計	8,531	9,121
自己株式	5	6
株主資本合計	18,164	18,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	75
評価・換算差額等合計	44	75
純資産合計	18,209	18,829
負債純資産合計	36,199	37,195

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,173	24,401
商品売上高	12,295	11,803
売上高合計	37,469	36,204
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,444	2,266
当期製品製造原価	19,610	18,378
合計	22,054	20,644
製品期末たな卸高	2,266	1,844
製品他勘定振替高	₁ 132	₁ 51
製品売上原価	19,656	18,749
商品売上原価		
商品期首たな卸高	993	942
当期商品仕入高	8,161	7,709
合計	9,155	8,652
商品期末たな卸高	942	805
商品他勘定振替高	₁ 40	₁ 52
商品売上原価	8,172	7,794
売上原価合計	₂ 27,828	₂ 26,543
売上総利益	9,640	9,660
販売費及び一般管理費		
物流費	1,487	1,425
広告宣伝費	447	376
特売費	458	458
貸倒引当金繰入額	-	1
役員報酬	100	131
給料及び手当	2,092	2,061
従業員賞与	774	721
役員賞与引当金繰入額	21	36
役員退職慰労引当金繰入額	76	8
退職給付費用	601	620
福利厚生費	598	625
減価償却費	190	193
賃借料	503	487
租税公課	55	37
通信費	87	83
旅費及び交通費	306	304
交際費	29	29
研究費	136	195
その他の経費	725	734
販売費及び一般管理費合計	₃ 8,696	₃ 8,535
営業利益	944	1,125

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	13
有価証券利息	23	10
受取配当金	205	134
受取賃貸料	109	105
その他	30	27
営業外収益合計	389	291
営業外費用		
支払利息	102	62
支払手数料	-	31
為替差損	27	-
その他	41	43
営業外費用合計	171	136
経常利益	1,162	1,279
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	1
受取補償金	30	158
その他	0	-
特別利益合計	30	161
特別損失		
固定資産除却損	14	58
たな卸資産評価損	108	-
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	39	43
P C B 処理費用	-	45
その他	0	-
特別損失合計	171	147
税引前当期純利益	1,021	1,293
法人税、住民税及び事業税	278	504
法人税等調整額	64	50
法人税等合計	342	454
当期純利益	679	839

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	12,676	63.1	11,676	62.3
労務費		3,645	18.1	3,557	19.0
経費		3,769	18.8	3,508	18.7
(うち減価償却費)		(865)		(945)	
(うち外注加工費)		(916)		(863)	
当期総製造費用		20,091	100	18,742	100
仕掛品期首たな卸高		912		984	
合計		21,004		19,727	
仕掛品期末たな卸高		984		953	
他勘定へ振替高		410		394	
当期製品製造原価	19,610		18,378		

- (注) 1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。
2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
資本剰余金合計		
前期末残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,854	6,254
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	6,254	6,654
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,502	1,533
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
別途積立金の積立	400	400
当期純利益	679	839
当期変動額合計	30	190
当期末残高	1,533	1,723
利益剰余金合計		
前期末残高	8,100	8,531
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	679	839
当期変動額合計	430	590
当期末残高	8,531	9,121

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6
株主資本合計		
前期末残高	17,734	18,164
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	679	839
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	430	589
当期末残高	18,164	18,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	31
当期変動額合計	94	31
当期末残高	44	75
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	31
当期変動額合計	94	31
当期末残高	44	75
純資産合計		
前期末残高	17,873	18,209
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益	679	839
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	31
当期変動額合計	335	620
当期末残高	18,209	18,829

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は23百万円増 加し、税引前当期純利益は84百万円減少しており ます。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備は除く）につ いては、定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (追加情報)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度より耐用年数を12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p>
<p>売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(2) 役員賞与引当金</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p>
<p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p>
<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成21年 6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年 6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。	5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当事業年度は0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度は0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は11百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																												
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は27,782百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,559</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p>	建物	1,554百万円	構築物	250	機械及び装置	1,195	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	9	土地	547	計	3,559	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は28,222百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p>	建物	1,427百万円	構築物	223	機械及び装置	919	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	土地	547	計	3,125
建物	1,554百万円																												
構築物	250																												
機械及び装置	1,195																												
車両運搬具	0																												
工具、器具及び備品	9																												
土地	547																												
計	3,559																												
建物	1,427百万円																												
構築物	223																												
機械及び装置	919																												
車両運搬具	0																												
工具、器具及び備品	7																												
土地	547																												
計	3,125																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>長期借入金 1,000百万円 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。 買掛金 491百万円</p>	<p>長期借入金 1,000百万円</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。 買掛金 522百万円</p> <p>4. 当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	3,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額 64百万円及び特別損失への振替額108百万円であり ます。 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">84百万円</div> 3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,101百万円で あります。 4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取 配当金184百万円、受取賃貸料109百万円が含まれて おります。 5. 固定資産除却損は建物4百万円、構築物0百万円、機 械及び装置6百万円、工具器具及び備品2百万円で あります。	1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額 103百万円であります。 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">75百万円</div> 3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,134百万円で あります。 4. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取 配当金125百万円、受取賃貸料105百万円が含まれて おります。 5. 固定資産除却損は建物11百万円、構築物0百万円、機 械及び装置43百万円、工具器具及び備品3百万円で あります。

前事業年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休	福島県 いわき市	土地	37
遊休	埼玉県 日高市	その他	2
計			39

事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。

平成20年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成21年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。

当事業年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休	福島県 いわき市	土地	41
遊休	埼玉県 日高市	その他	2
計			43

事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

福島県いわき市の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。平成21年3月期に帳簿価額を当時の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しましたが、その後の公示地価の下落に伴い、帳簿価額を平成22年3月31日現在の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	13,604	1,534	-	15,138
合計	13,604	1,534	-	15,138

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	15,138	2,752	-	17,890
合計	15,138	2,752	-	17,890

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加2,752株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	169	61	108	機械及び装置	169	81	87
車両運搬具	15	4	11	車両運搬具	15	8	7
工具、器具及び備品	505	332	172	工具、器具及び備品	296	213	82
合計	690	398	291	合計	481	303	178
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 111百万円 1年超 180 合計 291 なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 69百万円 1年超 109 合計 178 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
支払リース料	152百万円	支払リース料	111百万円
減価償却費相当額	152	減価償却費相当額	111
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)		当事業年度(平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,651百万円	退職給付引当金	1,681百万円
未払賞与	331	未払賞与	335
役員退職慰労引当金	89	役員退職慰労引当金	73
減損損失	575	減損損失	592
その他	162	その他	174
繰延税金資産小計	2,808	繰延税金資産小計	2,857
評価性引当額	5	評価性引当額	4
繰延税金資産合計	2,803	繰延税金資産合計	2,853
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	29	その他有価証券評価差額金	50
繰延税金負債合計	29	繰延税金負債合計	50
繰延税金資産の純額	2,773	繰延税金資産の純額	2,802
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5
住民税均等割等	3.0	住民税均等割等	2.2
試験研究費等の税額控除	7.4	試験研究費等の税額控除	6.0
その他	0.9	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	円		円
1株当たり純資産額	439.19	1株当たり純資産額	454.19
1株当たり当期純利益	16.40	1株当たり当期純利益	20.24
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	679	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	679	839
期中平均株式数(株)	41,461,874	41,459,618

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディパルホールディングス	85,404	94
		(株)キングジム	125,400	88
		エコール流通グループ(株)	700	35
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,220	33
		(株)ニッポー	8,000	20
		日本ゼオン(株)	30,000	16
		(株)みずほフィナンシャルグループ	86,740	16
		アルフレッサホールディングス(株)	3,610	14
		(株)フォーデック	12,130	14
		黒田電気(株)	10,080	12
		その他34銘柄	271,729.70	84
計		703,013.70	430	

【債券】

銘柄		券面金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債 1 銘柄	400	418
計		400	418	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	505,411	505
		小計	505,411	505
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 2 銘柄	31,046	24
		小計	31,046	24
計		536,458	529	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,692	301	124	8,870	6,500	223	2,369
構築物	1,856	17	0	1,873	1,510	49	362
機械及び装置	20,372	663	479	20,557	17,887	683	2,669
車両運搬具	122	5	0	126	116	5	9
工具、器具及び備品	2,366	73	107	2,331	2,133	94	198
土地	2,683	-	41 (41)	2,641	-	-	2,641
リース資産	292	107	-	400	74	55	325
建設仮勘定	73	1,029	1,076 (2)	25	-	-	25
有形固定資産計	36,459	2,197	1,830 (43)	36,827	28,222	1,112	8,604
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	-	-	-	197	169	36	28
その他	-	-	-	5	4	0	1
無形固定資産計	-	-	-	212	173	37	39
長期前払費用	85	1	67	19	13	2	6
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額は、医薬品製造工場建物の改修及びその付属設備126百万円、テープ製造工場建物の改修及びその付属設備172百万円その他であります。
2. 機械及び装置の当期増加額は、裁断・包装設備388百万円、製造設備212百万円その他であります。
3. 機械及び装置の当期減少額は、裁断・包装設備182百万円、製造設備266百万円その他であります。
4. 建設仮勘定の当期増加額は、裁断・包装設備270百万円、製造設備310百万円その他であります。
5. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
6. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	22	32	20	68
役員賞与引当金	21	36	21	-	36
役員退職慰労引当金	217	8	43	-	182

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額19百万円及び回収不能見込額

の回収額 1 百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	5	外貨預金	106
預金		定期預金	200
当座預金	43		
普通預金	7,005	小計	7,367
別段預金	12	計	7,373

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
ピップトウキョウ(株)	524	協栄電気(株)	192
ピップフジモト(株)	479	その他	3,484
森川産業(株)	406		
エコール流通グループ(株)	265	計	5,353

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,713	平成22年8月	6
5月	1,804		
6月	1,268		
7月	559	計	5,353

3) 売掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)カウネット	363	森川産業(株)	147
日本化薬(株)	181	その他	5,061
ピップフジモト(株)	177		
(株)リードヘルスケア	154	計	6,084

売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)(A)	当期発生高 (百万円)(B)	当期回収高 (百万円)(C)	期末残高 (百万円)(D)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
5,954	38,321	38,191	6,084	86.3	1.9

(注) 回収率、滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$$

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
商品		製品	
薬品	430	薬品	385
粘着テープ	141	粘着テープ	1,434
粘着シート	150	粘着シート	12
その他	82	その他	11
		小計	1,844
小計	805	計	2,649

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
加工品	98	裁断品	68
加工基材	72	個装品	155
塗工品	558	計	953

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
原材料		貯蔵品	
基材	315	工場消耗品	48
樹脂	25	研究用材料	52
工業薬品	52	その他	93
包装材料	129		
その他	67	小計	194
小計	590	計	785

7) 繰延税金資産

内訳は財務諸表等の注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)帝国電気製作所	3	佐川印刷(株)	1
図書印刷(株)	2	その他	5
大阪ガス(株)	1		
セーレン(株)	1	計	15

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成22年4月	2	平成22年8月	1
5月	3		
6月	3		
7月	5	計	15

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
フタムラ化学(株)	809	三井物産プラスチックト レード(株)	267
(株)細川洋行	544	その他	3,133
ニチバンメディカル(株)	322		
シノムラ化学工業(株)	279	計	5,357

(注) 各明細及び計の金額には、支払信託委託による支払予定額が含まれております。

3) 未払費用

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
人件費	882	支払利息	11
販売経費	216	その他	1,058
製造経費	238	計	2,407

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
計	2,000

5) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,190
年金資産	4,146
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	1,258
未認識過去勤務債務	275
計	4,061

6) 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
営業取引保証金	2,719

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiban.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末の当社株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000)株以上を保有する株主に対し、対象株主1人につき3,000円程度の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年7月6日関東財務局長に提出

事業年度（第105期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第106期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第106期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成21年5月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩間 昭 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチバン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たち監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たち監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、ニチバン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチバン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチバン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	中里 猛志 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	春山 直輝 印
業務執行社員		

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村 了 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	岩間 昭 印
業務執行社員		

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。